

第 62 期 中間報告書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成24年9月30日)

株式会社 共同紙販ホールディングス

営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復基調にあるものの、欧州の債務問題や円高・株安の継続により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、廉価な輸入紙の市場流入や需要低迷による販売数量の減少により、売上は低調に推移いたしました。利益につきましては、売上高の減少により売上総利益は減少したものの、販管費の削減を図り利益の確保に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,462百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は64百万円（前年同期比138.1%増）、経常利益は75百万円（前年同期比127.3%増）となりました。しかしながら、保有する一部投資有価証券の株価下落により投資有価証券評価損を計上し、四半期純損益は29百万円の損失（前年同期は66百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は8,392百万円（前年同期比3.2%減）、利益につきましては、販管費の削減により、セグメント利益（営業利益）は237百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は67百万円（前年同期比0.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は23百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

③ 物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は118百万円（前年同期比8.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）は9百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

四半期連結貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,138,351	流 動 負 債	5,886,557
現金及び預金	335,977	支払手形及び買掛金	5,235,441
受取手形及び売掛金	3,570,716	短期借入金	350,000
商 品	581,726	1年内返済予定の長期借入金	90,000
未 収 入 金	635,491	賞 与 引 当 金	22,566
そ の 他	40,052	そ の 他	188,549
貸倒引当金	△ 25,613	固 定 負 債	455,892
固 定 資 産	4,025,977	長期借入金	60,000
有形固定資産	2,721,345	退職給付引当金	359,692
建物及び構築物	1,251,832	繰延税金負債	3,603
機械装置及び運搬具	38,559	そ の 他	32,596
土 地	1,417,953	負 債 合 計	6,342,449
そ の 他	12,999	純 資 産 の 部	
無形固定資産	632,337	株 主 資 本	2,928,325
の れ ん	617,784	資 本 金	2,381,052
ソフトウェア	14,552	資 本 剰 余 金	776,560
投資その他の資産	672,294	利 益 剰 余 金	29,164
投資有価証券	374,479	自 己 株 式	△ 258,452
出 資 金	215,341	その他の包括利益累計額	△ 107,233
そ の 他	82,473	その他有価証券評価差額金	△ 100,412
資 産 合 計	9,164,328	為替換算調整勘定	△ 6,821
		少 数 株 主 持 分	787
		純 資 産 合 計	2,821,879
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,164,328

四半期連結損益計算書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8,462,736
売 上 原 価	7,329,027
売 上 総 利 益	1,133,708
販売費及び一般管理費	1,068,911
営 業 利 益	64,797
営 業 外 収 益	27,624
受 取 利 息	17
受 取 配 当 金	17,104
貸倒引当金戻入額	1,499
そ の 他	9,001
営 業 外 費 用	17,107
支 払 利 息	7,396
手 形 売 却 損	5,905
保 証 債 務 費 用	408
そ の 他	3,396
経 常 利 益	75,313
特 別 損 失	101,132
投資有価証券評価損	101,132
税金等調整前四半期純損失	25,818
法人税、住民税及び事業税	4,334
法 人 税 等 調 整 額	△ 261
少数株主損益調整前四半期純損失	29,891
少 数 株 主 利 益	99
四 半 期 純 損 失	29,990

連結注記表

四半期連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	関東流通㈱ ファイビストオフィス㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社または関連会社数	1社
主要な会社等の名称	㈱ポイント商社（韓国）

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～49年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 5～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引
に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファ
イナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上して
おります。
- ② 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込
額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末に
おける退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) のれんの償却方法および償却期間
- 20年間の定額法により償却しております。
- (5) その他四半期連結計算書類作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
- 税抜方式を採用しております。
- ② 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 会計方針の変更等
(減価償却方法の変更)
- 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、
平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく
減価償却方法に変更しております。
- これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前
四半期純損失に与える影響は軽微であります。

四半期連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供してゐる資産及び担保に係る債務

① 担保に供してゐる資産	出資金	213,551千円
② 担保に係る債務	買掛金	126,555千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		1,762,092千円
(3) 貸倒引当金直接控除額		
投資その他の資産		92,528千円
(4) 受取手形裏書譲渡高		138,788千円
(5) 手形債権流動化による譲渡高		2,215,825千円
(6) 手形流動化による受取手形譲渡代金		
未収入金		591,933千円

(7) 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

支払手形		8,404千円
------	--	---------

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	424円92銭
(2) 1株当たり四半期純損失	4円52銭

会社の概要（平成24年9月30日現在）

商号	株式会社共同紙販ホールディングス KYODO PAPER HOLDINGS
創業	昭和22年3月24日
設立	昭和27年3月28日
資本金	2,381,052,540円
発行済株式数	7,353,443株
上場取引所	大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）

役員

代表取締役社長	郡 司 勝 美
代表取締役専務執行役員	早 川 光 明
取締役常務執行役員	木 村 純 也
取締役執行役員	金 谷 吉之助
取締役執行役員	酒 井 邦 雄
取締役執行役員	鈴 木 耕一郎
取締役	川 島 英 明
常勤監査役	坂 本 浩 紀
監査役	石 塚 保 夫
監査役	川 原 正 也

（注）1 取締役川島英明は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役石塚保夫および川原正也は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

- | | |
|-----------------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月下旬 |
| 基準日 | 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 |
| 特別口座の
口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 |
| 郵便物送付先 | 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行って
おります。 |
- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
 - ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 公告の方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載します。
公告掲載URL <http://www.kyodopaper.com>

